

静岡
SHIZUOKA

福祉と産業界をつなぐ架け橋へ ～「障害者働く幸せ創出センター」の取組～

就職が困難な状況にあって、在宅生活を送っている障害のある人が、活動の場として利用するのが「作業所」である。作業所は静岡県内におよそ200ヵ所あり、そこでは約4,000人もの障害のある人が、下請仕事やパン、木工製品などの自主製品を作って販売し、その収益から工賃を得ている。しかし、作業所での一人あたりの工賃は月額平均1万3千円程度とあまりに低い水準と言わざるを得ない。

この工賃のアップを図る目的で、県は平成19年に「障害のある人の工賃水準向上のための取組指針」を定め、その中で、障害年金と合わせて自立生活するために必要な最低限度額という考えを基に、目標金額を月額3万円と設定した。この目標を達成するには、福祉関係者の努力のみでは難しく、地域全体で障害のある人を支えていく必要があり、特に企業の協力は必要不可欠であることから、福祉と産業界をつなぐ機能をもつ機関の設立が要請され、産・学・福・官の関係者が協働して平成22年3月にNPO法人「オールしずおかベストコミュニティ」が設立された。この法人は「障害のある人の働く笑顔で企業と福祉、地域の心をつなぎます」を基本理念に掲げ、福祉関係者だけでなく、企業や大学等、様々な人達が参加し、まさにオールしずおかで障害のある人もそうでない人も皆安心して暮らせるユニバーサル社会の実現を目指している。

県では、この取組を効果的に推進するために、福祉と産業界をつなぐ拠点として、5風来館（静岡市）に「障害者働く幸せ創出センター」を平成22年5月21日に開所



障害者働く幸せ創出センター開所式

した。センターの管理運営は「オールしずおかベストコミュニティ」に委託し、障害のある人に関わる情報の収集発信や、企業と作業所を仲介した授産事業の支援等を行うほか、働くことに関する障害のある人（家族）や企業、作業所からの相談を受けける総合窓口の開設など、国の機関である静岡労働局等、行政分野や組織を超えた関係者の協力をいただきながら、障害のある人の「はたらくこと」を総合的にサポートする拠点となることを目指している。そのほか、県下屈指の繁華街というロケーションを活かし、授産製品や障害のある人の芸術作品の展示会等、地元商店街との交流イベントの実施を通じ、障害のある人に対するより一層の理解の促進を図っていく。

これらの取組を通して、一人でも多くの障害のある人が、地域社会の中で自らの役割を担い、働く幸せをつかめるようになることを願うものである。

NPO法人「オールしずおかベストコミュニティ」に関するお問い合わせ
NPO法人「オールしずおかベストコミュニティ」
〒420-0031 静岡市葵区奥服町2-1-5 5風来館4階
Tel:054-251-3515 Fax:054-251-3516
静岡県健康福祉部障害者支援局障害福祉課就労支援班
〒420-8601 静岡市葵区追手町9-6
Tel:054-221-3619 Fax:054-221-3267

神奈川
KANAGAWA

箱根を「EVタウン」に

～環境先進観光地をアピール、官民連携でプロジェクト推進～

神奈川県、箱根町などは今夏から、箱根を舞台に電気自動車（EV：Electric Vehicle）の普及加速を目指す事業を始める。名付けて「箱根EVタウンプロジェクト」。観光タクシーやレンタカーをEV化するとともに、充電インフラの整備、EVレンタカーを組み込んだパック旅行商品の開発なども行い、箱根をEVのショーケース化することにより、環境先進観光地をアピールする。

プロジェクトの推進母体となる「箱根EV普及推進ネットワーク」には、「ゼロ・エミッション車で世界のリーダーになる」を目標に掲げる日産自動車と、すでにEVの量産販売を開始している三菱自動車がいち早く参加を表明。地元の観光関連団体や小田急箱根ホールディングス、日本総合研究所なども加わり、官民連携体制が整った。

ネットワークは、当面の重点分野として移手段のEV化に取り組む。第1弾はEVシェアリングで、神奈川県が平日、公用車に使っているEVを休日に箱根へ試験的に導入し、観光客を対象にした短時間レンタル、宿泊・観光施設による共同利用などを行うことを計画。この夏から始める予定で、レンタカー事業者なども協議している。

観光タクシーやレンタカーへのEVの導入は、今年12月ごろからの順次実現を事業者に要請する。これに先立って今秋以降、EV充電設備の整備を宿泊・観光施設を中心に進め、「安心して走れる体制」を整える。2011年度以降はメーカー



環境先進観光地をアピールする箱根町がいち早く導入したEV。プロジェクトではEV観光タクシーやEVレンタカーも目見えする

を巻き込んで、太陽光発電を活用したEV充電システムも試行的に導入する。

一方、今夏、市販予定のEVバイクは、短時間レンタルに使うとともに、体験試乗会を開いて、若者層の関心を高めるツールとして活用する。また、中長期的視野に立ってモーダルシフトの促進を図るため、旅行会社や鉄道会社と連携し、EV観光タクシーやEVレンタカーを組み込んだ「レール&EV」などの新たなパック旅行商品も開発する。

神奈川県は今年3月、2020年の県内の温室効果ガスの総排出量を1990年比で25%削減する目標を定めた。そのため、「『EVイニシアティブかながわ』に基づくEVの普及」など8つの重点的な取り組みを掲げている。「EVイニシアティブ」では14年までに県内で3000台の普及を目指していることから、「箱根EVタウンプロジェクト」は計画実現へ強い味方になりそうだ。